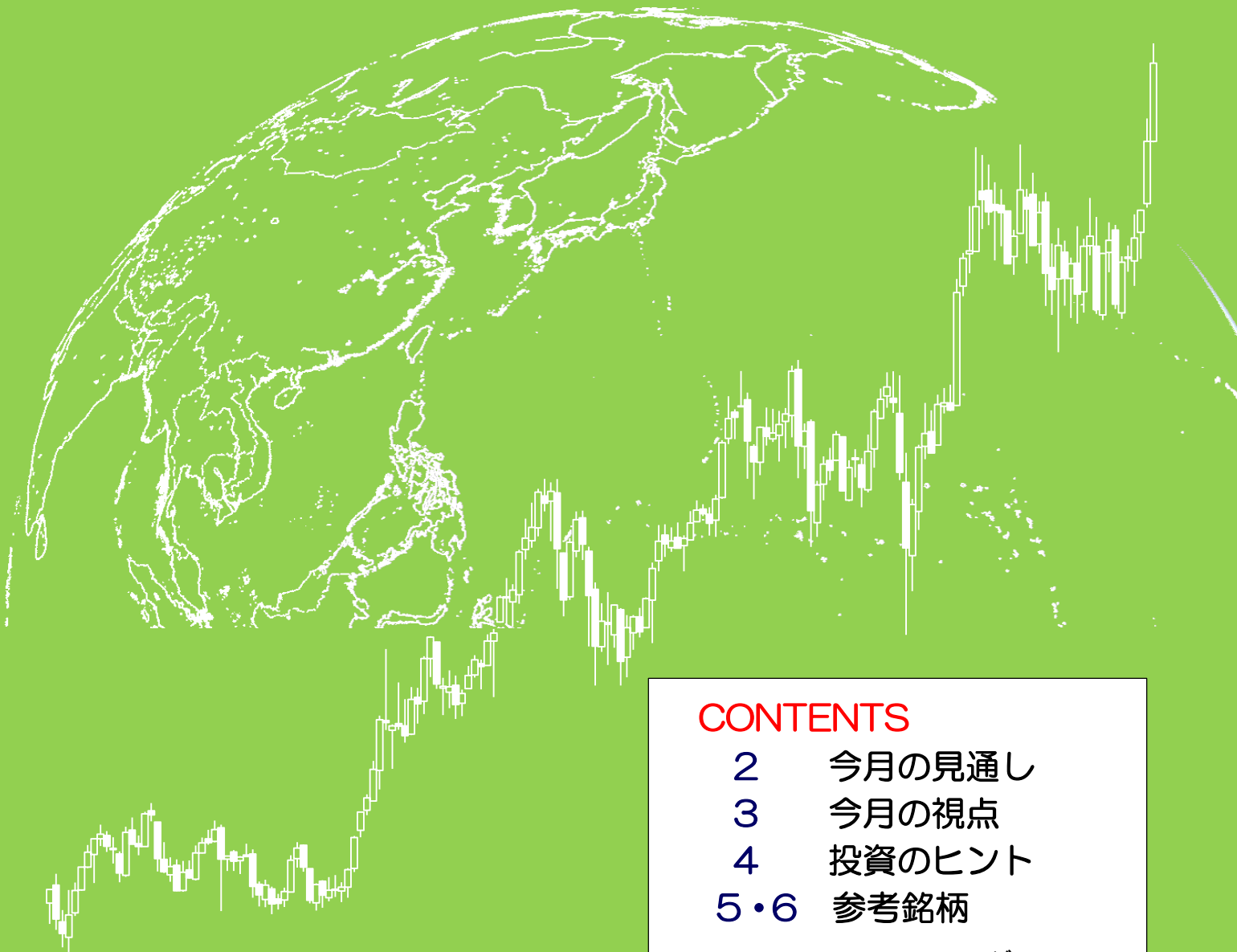


Monthly Investment Information

投資情報マンスリー



CONTENTS

- 2 今月の見通し
- 3 今月の視点
- 4 投資のヒント
- 5・6 参考銘柄

6113 アマダ
6701 日本電気
7259 アイシン
9404 日本テレビHD

No.188 4月号

2024.4.9

調査情報部

■3月の日米株式市場

日本株は上昇、日経平均は過去最高値を更新して4万円台の大台に乗せた。月間の上昇率は日経平均が3.07%、TOPIXが3.47%。中旬までは日米の金融政策への不透明感が重石となったものの、日銀がマイナス金利解除などを決めた後も緩和的金融環境が当面続くとの見方から、各市場（日本株、日本の債券、ドル円）で安心感が生まれた。また、世界の主要株式市場が最高値を更新した他、連合が公表した24年春闘の賃上げ率が平均5.28%（第1回回答）と33年振りの高い伸びだったことから、物価と賃金の好循環、脱デフレ期待が高まった。3月期末に伴う権利取りなど需給面からの下支えもあった。業種別では不動産株が大幅上昇、鉱業、石油・石炭製品、電気・ガス株も買われた。また、米国株は主要3指数が過去最高値を更新、月間の上昇率はS&P500が3.1%、ナスダックが1.79%上昇した。根強いインフレ懸念、FRBによる利下げ観測の後退から米長期金利が上昇、ハイテク株が軟調になった局面があったものの、18~19日のFOMCで24年の利下げ予想回数（3回）が据え置かれたことが好感され、リスクオンムードとなった。業種別では、エネルギー、不動産管理・開発、銀行などの上昇が目立った。

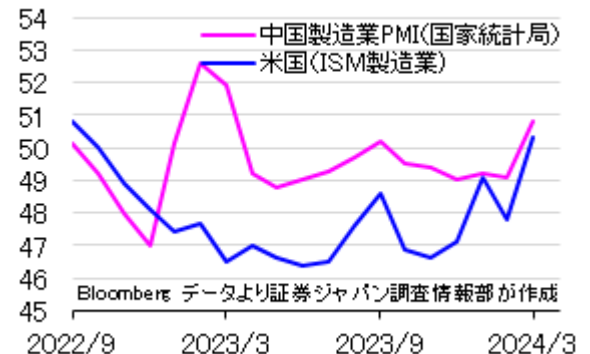
■3月日銀短観から

日銀短観によれば、大企業の業況判断DIは製造業が+11%ptと前回調査比▲2%pt。品質不正問題などで悪化した自動車（同▲15%pt）の影響（非鉄金属や鉄鋼に波及）が大きく、その要因を除けば総じて堅調とみられる。また、非製造業は+34%pt（同+2%pt）と1991年9月調査以来の高水準だった。不動産、建設、運輸・郵便などが急改善、小売や宿泊・飲食サービスも高水準を維持した。

24年度の売上・収益計画は、大企業・全産業の経常利益が前年度比3.7%減、うち製造業が4%減、非製造業が3.4%減と減益計画に。尤も、昨年3月調査でも経常利益計画は▲3.1%だった、製造業の景況感がグローバルで持ち直している（右図のISM・中国PMIを参照）、為替前提が現水準よりも円高である、また、非製造業では春闘の状況、資産効果（株価・地価の上昇）、今後実施される減税の効果、インバウンド増効果の継続などを鑑みれば、今減益計画も保守的に見える。なお、設備投資計画は、大企業・製造業の23年度が+14.5%、24年度が+8.5%となり、企業業績の堅調、半導体など新工場建設需要、人手不足対応、デジタル化投資など、設備投資意欲が依然強いことが同え、緩やかな景気回復を下支えしそうだ。

（今月半ば発表予定のIMFの世界経済見通しも注目）。

米国ISM製造業、中国製造業PMIの推移



■4月の日本株見通し

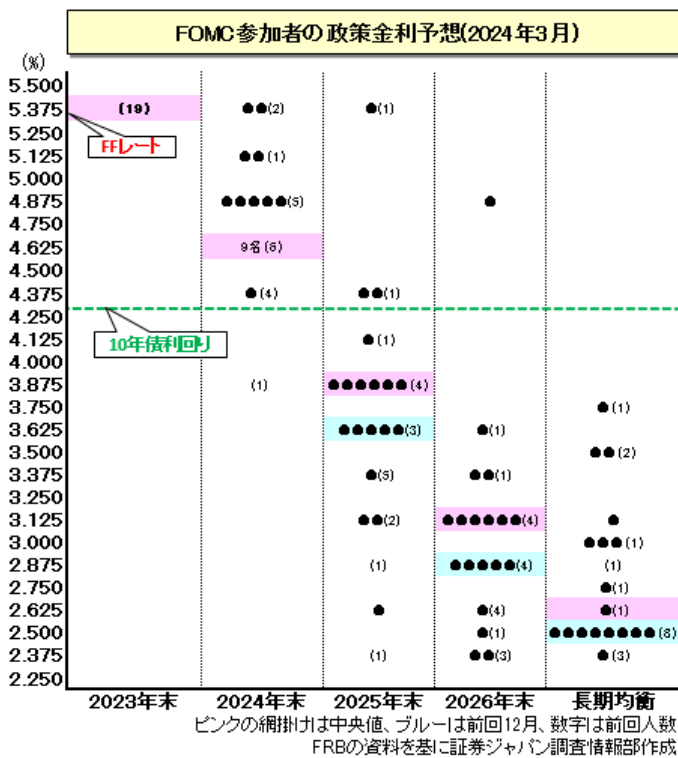
日経平均は、年初来から3月末まで20.6%の上昇率と高パフォーマンス、また予想PERが16.76倍（4/5現在）と過去10年平均と比べると高水準にある。割高感が出始めたとの指摘が一部であるが、緩やかなインフレ傾向、脱デフレへの期待、円安効果（今後は介入リスクがあるが・・・）などに伴うバリュエーション上昇で概ね説明できそうだ。更に、今月後半から本格化する決算発表で、24年度の会社計画が堅調であれば、また、東証の要請から1年が経過、資本効率や収益性の改善策と同時に、中期的な成長戦略を発表する企業が増えれば、海外投資家を中心に日本株への物色意欲が一段と高まろう。日経平均は来月にかけて、3/22の高値（40888円）を更新することを期待。リスクは米金利の上昇。3月雇用統計や当局者のタカ派的な発言などから、市場ではFRBの年内利下げ回数を2回と織り込み始めたようだ。CPIなどの物価指標、月末のFOMCを改めて確認したいタイミングも、米株式市場は、AIの中長期的な成長性を確信し、また金融相場から業績相場へ移行し始めた可能性がある。米企業の1~3月期決算発表が一段と重要視（市場予想は強めなため）されよう。その他の重要イベントは、28日の衆院補欠選挙、今月後半から6月にかけてのインド総選挙。また、25~26日の日銀金融政策決定会合、26日の展望レポート、各国の1~3月期GDP（中国：16日、米国：25日、ユーロ圏：30日）。

【増田 克実】

■FOMCでの利下げは年内2回か、3回か？

3月19日、20日の両日、米連邦準備理事会（FRB）が開催した公開市場委員会（FOMC）では、政策金利（FFレート）が従来の5.25～5.50%で据え置かれた。また、声明文も概ね前回（12月）同様の内容となった。市場が注目したのは、3か月ごとに公表されるFOMC参加者の政策金利見通し（ドットチャート：左グラフ）と、GDP成長率やインフレ率の先行き見通し（右表）だ。2024年末のFFレートの予想中央値は前回と同じ4.50～4.75%（0.25%×3回の利下げ）だったが、前回4回の利下げと予想した4名の参加者が今回1名に減少したほか、25年末、26年末の中央値もそれぞれ0.25%ずつ引き上がっている。一方、経済見通しではGDP成長率が前回から大きく上方修正されているほか、インフレ率の低下傾向も若干緩やかになる見通しだ。また、失業率も前回から若干低下し、良好な雇用環境が続く見通しとなっている。FOMC後の記者会見でパウエル議長は今後の政策について、経済データ次第との姿勢を堅持するとともに、利下げに対して含みを持たせる内容だったとして、市場ではハト派的な内容ととらえ、金利低下と株高で反応した。

しかし、その後の経済指標は総じて経済の堅調さを示す内容となり、長期金利が緩やかに上昇する中、4月3日に行われたパウエル議長の講演では、現行の政策金利水準は今回の金融引き締め局面のピークであるとの考えを再度強調した。FOMCメンバーの多くも、年内のある時点での利下げ開始が適切との見方をしてしていると述べている。



	2024年	2025年	2026年	長期
実質GDP成長率	2.1	2.0	2.0	1.8
(前回12月)	1.4	1.8	1.9	1.8
失業率	4.0	4.1	4.0	4.1
(前回12月)	4.1	4.1	4.1	4.1
インフレ率	2.4	2.2	2.0	2.0
(前回12月)	2.4	2.1	2.0	2.0
FFレート	4.6	3.9	3.1	2.6
(前回12月)	4.6	3.6	2.9	2.5

*インフレ率は個人消費支出(PCE)デフレーター
FRBの資料を基に証券ジャパン調査情報部作成

今月5日には3月の雇用統計が発表され、非農業部門の雇用者数は市場予想の20.0万人増を大きく上回る30.3万人増となり、2月の27.0万人増から拡大した。また、失業率も3.8%と前月から0.1ポイント改善し、引き続き労働需給のひっ迫が意識される。ただ、平均時給の伸びは4.1%と前月の4.3%から減速し、マーケットは利上げ時期の後退を意識しつつも、景気の底堅さから株価の反発につながった。さ

らに、10日には3月の消費者物価が発表される。指数がもし予想を上回るようなら、再度インフレ警戒感が高まる可能性があり、マーケットは株安で反応しそうだ。

市場参加者は、3月会合までは利下げ開始時期を6月の会合と予想していたが、俄かに9月への後ずれの可能性が浮上している。中東情勢が落ち着き、原油価格がピークアウトすれば、利下げへの舵も切りやすくなるが、6月の会合まで強めの経済指標の発表が続けば、年内2回の利上げに現実味が帯びてくる。経済のソフトランディングシナリオを描いてきたFRBは、ハードランディングを回避し、巡航速度での経済成長への誘導に、これまでのところは成功しているといえそうだ。

【大谷 正之】

■TOPIX1000 採用3月決算でQC予想の25年3月期業績が堅調な低PBR銘柄群
東証プライム市場の実績PBRは、年初1月4日の1.29倍から、その後の株価上昇を受け3月22日に1.5倍まで上昇、4月8日時点で1.45倍の水準にある。一方、個別では同時点でプライム市場の約4割に相当する659銘柄が、依然1倍を割れとなっている。下表には、TOPIX1000採用3月決算で、QC予想による25年3月期業績見通しが、経常利益段階で二桁以上の増益見通しで、実績PBR1倍未満の主な銘柄群を掲載した。予想配当利回りが3%以上で決算発表時に増配や自社株買い等の何らかの株主還元策の発表も期待される銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。 【野坂 晃一】

表. TOPIX1000採用3月決算でQC予想の25年3月期業績が堅調な主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	25/3期予想経常利益伸率(QC)(%)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
6178	日本郵政	1510	20.1	0.47	3.31	17.16	8.46	1.2	0.37	3.4	9.45
3291	飯田GHD	1952	7.8	0.56	4.61	24.45	1.69	0.03	-0.24	-4.3	-9.07
4118	カネカ	3875	10.8	0.57	2.83	17.00	29.08	0.89	2.55	4.4	4.79
3861	王子HD	647.6	11.1	0.61	2.47	22.41	17.62	0.74	4.43	8.47	10.79
3401	帝人	1439	34.6	0.62	2.08	80.77	5.59	1.15	4.39	7.23	6.89
4114	日触媒	1497	22	0.62	3	30.02	6.04	2.15	2.92	4.83	7.86
7240	NOK	2108.5	12	0.63	3.55	33.63	2.1	3.06	2.55	2.73	6.85
5901	洋缶HD	2447	17.3	0.64	3.67	14.00	42.9	0.24	-1.21	0.3	2.02
5411	JFE	2481.5	8.3	0.64	4.02	21.22	6.32	0.06	-1	2.63	8.22
6473	ジェイテクト	1406	12	0.66	2.56	11.00	22.54	2.32	1.08	2.44	6.07
4208	UBE	2756	12.4	0.69	3.62	18.69	11.05	1.45	4.12	6.88	12.69
6471	日精工	894.5	31.2	0.7	3.35	42.49	3.18	0.82	5.28	7.96	10.87
3402	東レ	737.1	20.3	0.71	2.44	32.81	7.3	1.57	2.63	3	0.79
5233	太平洋セメ	3548	10.2	0.74	1.97	23.60	4.01	1.19	3.59	8.31	17.64
5801	古河電	3216	-	0.75	1.86	391.93	5.75	2.64	3.67	9.42	22.85
8012	長瀬産	2617.5	13.2	0.76	3.05	16.03	2.81	2.5	2.93	4.75	9.22
5713	住友鋳	5045	30.1	0.77	1.94	42.47	11.81	1.75	14	16.91	17.79
8309	三井住友トラ	3257	27.5	0.78	3.37	148.43	34.99	1.54	0.49	4.96	10.95
1803	清水建	911.7	65.1	0.79	2.19	483.77	1.85	-0.05	-4.74	-3.56	-5.55
7313	TSテック	1998	21.2	0.81	3.65	37.98	0.61	1.52	1.73	2.89	8.32
5938	LXIL	1824	47.6	0.82	4.93	105.43	20.73	-0.04	-3.55	-4.59	-0.53
4043	トクヤマ	2770	11	0.82	2.52	28.35	31.67	1.39	5.17	10.31	14.31
4272	日化薬	1304	37.2	0.83	3.45	87.63	4.87	0.67	0.27	0.26	-0.99
9076	セイノーHD	2104.5	21.9	0.83	4.75	18.43	5.23	0.44	-1.13	-2.42	-1.7
7752	リコー	1371.5	18.8	0.83	2.62	26.39	1.2	1.15	4.41	7.51	12.47
7259	アイシン	5968	17.8	0.84	2.84	44.04	7.12	0.5	1.43	5.68	9.22
8086	ニプロ	1273	18.5	0.85	1.96	21.80	0.99	0.52	4.12	4.25	8.74
8308	りそなHD	965.4	14.9	0.85	2.27	11.54	8.62	1.87	4.96	11.15	17.91
8439	東京センチュ	1612	11.2	0.86	3.1	11.03	4.72	3.08	2.3	1.11	4.87
6971	京セラ	1956	27.5	0.87	2.55	16.39	3.26	0.02	-5.31	-7.58	-5.18
3407	旭化成	1106	19.1	0.87	3.25	31.58	3.55	1.63	0.86	1.65	5.34
5802	住友電	2335	15.1	0.89	2.65	14.18	10.62	1.61	1.79	7.28	18.15
4042	東ソー	2152	11.6	0.89	3.71	14.09	27.89	1.47	3.8	6.66	10.87
7966	リンテック	3115	38.7	0.9	2.82	53.00	5.55	0.61	-1.66	2.38	10.77
6923	スタンレー	2768.5	17.4	0.9	1.98	36.71	20.64	0.79	2.38	2.19	3.54
5333	ガイシ	2008.5	15.3	0.9	2.48	14.58	2.63	0.26	0.98	3.87	8.47
8593	三菱HCキャ	1043.5	12.4	0.9	3.54	11.31	18.92	0.86	-0.37	0.24	3.86
1963	日揮HD	1532.5	23.1	0.92	2.61	31.74	16.32	0.57	4.18	-0.11	-5.13
8282	ケーズHD	1449.5	14	0.92	3.03	10.12	2.6	1.88	8.12	9.27	9.4
3591	フコールHD	3501	-	0.93	2.85	145.97	0.08	-1.14	-4.68	-2.59	0.45
5471	大同特鋼	1713.5	11.4	0.93	2.68	13.48	1.04	0.99	-3.83	-0.18	11.59
8473	SBI	3880	35.8	0.95	4.12	10.22	14.25	0.85	-1.29	0.5	9.79
4502	武田	4154	70	0.96	4.52	149.58	44.94	0.75	-3.03	-3.47	-1.8
2282	日ハム	5029	19.1	0.99	2.22	12.27	1.9	0.95	-2.78	-2.45	4.03
8591	オリックス	3223	11.2	0.99	2.91	19.59	1.91	0.7	-0.44	4.14	11.32

※指標は4/8時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

6113 アマダ

世界トップクラスの金属加工機メーカー。板金加工機は国内で圧倒的なシェア。24年3月期第3四半期(4~12月)業績は生産活動の正常化に伴い、受注残の消化が順調に進み、売上収益が前年同期比10.2%増の2852.1億円、営業利益は円安や売価改善で同15.0%増の402.5億円となった。売り上げ、利益とも第3四半期として過去最高を更新した。受注は2752億円で前年同期比7.3%減となったが、依然高水準を維持している北米や欧州を中心に自動化需要が旺盛だったほか、EV用の電装品や電子部品向けが伸びた。また、車載電池関連や医療業界向けに加え、国内のインフラ関連向けも好調だった。

通期計画は据え置かれているが、営業利益の第3四半期までの進捗率は70.6%と、ほぼ前年並みで、計画は十分達成可能とみられる。同社は各事業のレーザー製品を統合し、EV溶接向けなどに拡販して、2030年度売上高を22年比8割増の2000億円を目指す計画だ。 【大谷 正之】

決算期 IFRS基準	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)	株価 1669.5円(4/8) 予PER 14.31倍 予想利回り 3.41%
連 2022.03	312,658	40,496	79.88	38.00	
連 2023.03	365,687	49,608	98.25	48.00	
連 2024.03予 (日経予想)	395,000	57,000	116.64	57.00	

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

IR資料

6701 日本電気

4月にLLM(大規模言語モデル)「cotomi」をサービス開始。パラメーター数が130億と軽量ながら日本語の長文処理能力に優れ、最大30万字まで同時に対応できる。軽量なことからインターネットを介さずに、サーバーやネットワーク、ソフトなどをユーザーが管理する施設内に設置(オンプレミス)することで、学習内容が外部に漏れるリスクがなく、ニーズに特化させた高品質で精度の高い学習が可能となり、ユーザーはコストの削減を図ることができ、同社は専用のハードも合わせて販売できるなど双方にメリットが大きい。同社が強みを持つ画像・音声技術やセンシング技術をLLMと融合させ、多様な業務の自動化が可能。さらに、データセンターと通信することなく、スマートフォン単体でも動くcotomiも実証実験中。各ユーザーのプロフィールに合わせたAIチャットなどの実現も進める。

今後は、cotomiによる生成AI関連事業の成長、防衛費増額を背景に防衛関連事業の拡大、コンサルからデリバリーまで一貫するコアDX事業の加速などが期待されよう。なお、中期経営計画では、25年度の調整後営業利益3000億円を目標としている(23年度2200億円見込み)。 【東 瑞輝】

決算期 IFRS基準	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)	株価 11220円(4/8) 予PER 21.35倍 予想利回り 1.06%
連 2022.03	3,014,095	144,436	518.54	100.00	
連 2023.03	3,313,018	167,671	424.51	110.00	
連 2024.03予 (日経予想)	3,380,000	210,000	525.41	120.00	

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

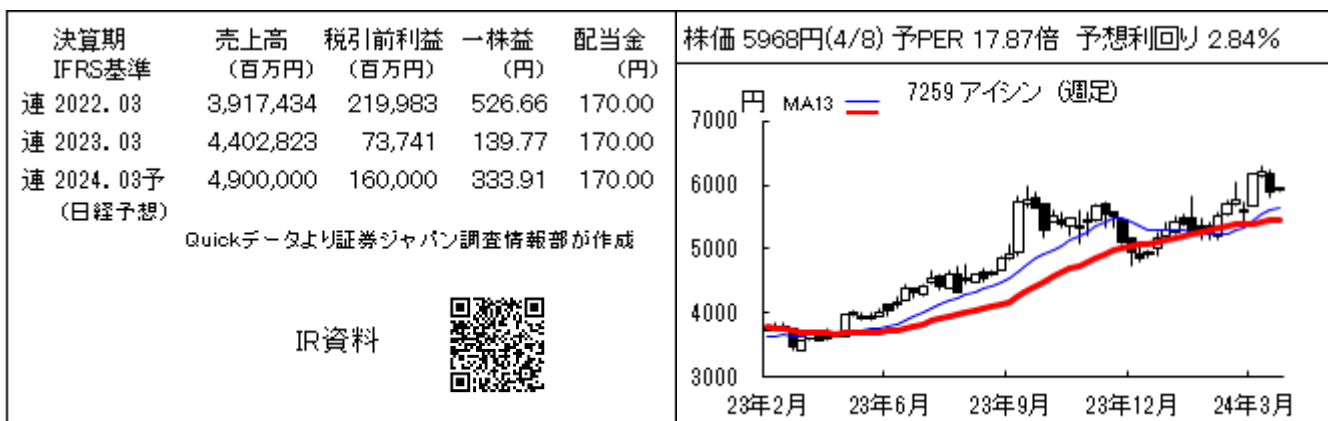
IR資料

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

7259 アイシン

トヨタ系部品大手で、自動変速機では世界トップ。21年4月に子会社AWと統合。24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比16.1%増の3兆7287.4億円、営業利益が同246.5%増の937.8億円となった。車両生産台数の増加や円安に加え、電動ユニット販売台数の増加が寄与した。営業利益は品質関連費用(630億円)の計上があったものの、事業環境の改善や企業体質の改善努力が奏功した。

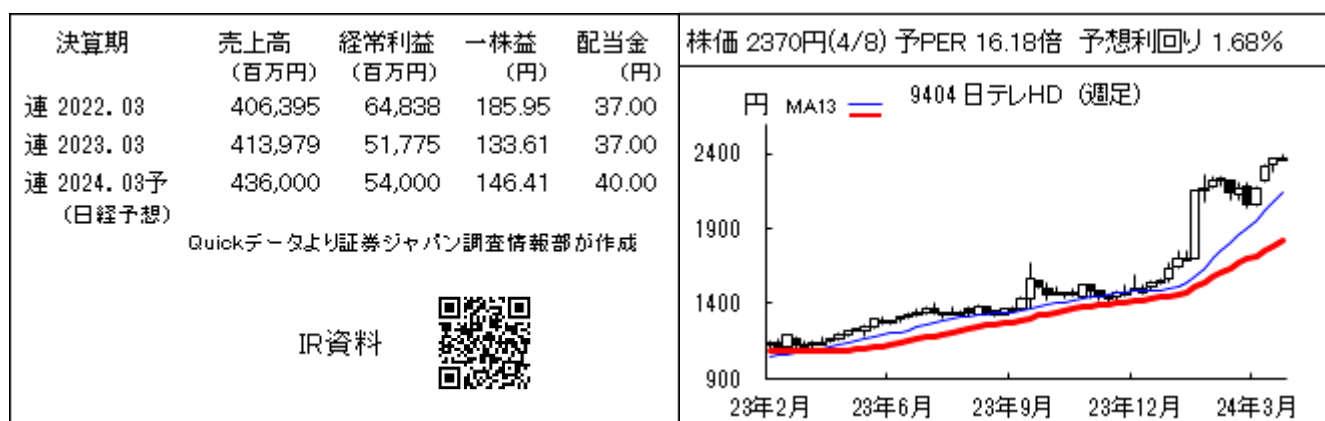
通期計画はリコールに伴う品質関連費用を第3四半期に計上したことから、売上高は据え置きながら、営業利益で600億円、当期利益で500億円下方修正された。同社は中計で、25年度までに総資産の10%(4000億円)を目標に保有資産圧縮を進めており、事業資産の圧縮や保有株式の売却、グローバル在庫の圧縮などを進めている。また、電池骨格(電池を衝撃から保護、温度管理で電費削減、劣化抑制)・ギガキャスト(ボデーアルミ骨格)戦略を進め、カーメーカーとの協業やアライアンス活用によって、2025年に200億円、2030年に2000億円の売り上げを目指している。【大谷 正之】



9404 日本テレビHD

これまで放送法により外国人株主の株主名簿への記載を拒否し、議決権および配当の対象としていなかったが、6月の定時株主総会での定款変更にて、配当については受け取れるように変更する方針。24年3月31日を基準日とする配当金より可能となる。前期期末配は前年比3円増額の30円を予定(年間40円、中間配10円は実施済)。合わせて、上限5百万株、70億円の自社株買いを発表した。東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を受け、「資本効率等に関する計画」を発表し総還元性向30%の目標を掲げており、今回の施策はROE改善策の一環と見られる。

中期経営計画では、2024年度の営業利益700億円を目指す(23年度見込み480億円)。海外展開を軸としたアニメ事業の強化や知的財産(IP)コンテンツの開発などによるコンテンツの価値最大化、VTuber事業の強化やM&Aによる事業領域拡大などによる新規ビジネス創出の加速、CDP(顧客情報システム)によるウェルネス経済圏構想の3つの施策を重点目標に定める。【東 瑞輝】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年4月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年4月9日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

新NISA

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし(恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 (成長投資枠はうち1,200万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたてNISAと 同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、②信託 期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託 を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18歳以上	

『新NISA制度の主なポイント』

①非課税期間が無期限化

これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。

②年間投資枠が増加

新NISAはつみたて投資枠(年120万円)と成長投資枠(年240万円)が併用可能で、
年360万円まで投資することができます。

③生涯非課税限度額が拡大

最大1800万円(成長投資枠のみは最大1200万円)の生涯非課税限度額が設定され、
売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
http://www.secjp.co.jp/

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ ビジネスソリューション部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215